

第302回:ナゾの鎮江大橋

中国に法輪功(ファールンゴン)という気功団体がある。吉林省出身の李洪志(64歳)という人物が開いた太極拳のような健康運動がルーツだ。中国の老人たちが朝早くから公園に集まり、太極拳で体を鍛えている光景は中国の各地で見られる。李洪志氏は自分の編み出したラジオ体操のようなものに付加価値をつけたかったらしく、「法輪功とは『道家』と『仏家』の思想を根底に併せ持つ先史文化に根ざした気功である」と云っている。1980年代に始まった法輪功、最初のうちは中国当局も健康増進に効果があると推奨していたようだが、参加者がいつの間にか熱烈な信者ようになり、出版物を発行したり、団体活動で動員をかけるようになると江沢民政権は、これを危険な邪教団体と認定し、一転弾圧に方向転換した。

たとえば中華人民共和国駐日本国大使館のウェブサイトには『法輪功』とは何か」と題して、次のような文章が掲載されている。Quote……一口で言えば、中国の「オウム真理教」です。その教祖は現在アメリカにいる李洪志という人物です。「法輪功」も「オウム真理教」も他のカルト集団と同様ですが、教義や教祖への絶対服従と絶対崇拝を要求し、信者にマインドコントロールを施すのです。(中略)さらに「地球は爆発する」など「世界の終末説」をばら撒き、教祖のみが世界を救い、「人を済度して天国に行かせる」と唱え、信者たちを恐怖のどん底に陥れて狂乱させます。その結果、信者は教祖に絶対服従するようになり、善悪の判断能力を失い、己を害し、他人を害するなど、極端な行動に走ってしまいます。……unquote

法輪功をオウム真理教と一緒にするとは、オウムの方々は光栄と考えているのか、それとも迷惑と思われるのか知らんが、いま法輪功は中国でその存在が一切ご法度、ネット検索は完全ブロック、かれらが発行した書物の閲覧は公安の取締りの対象となっている。むかし中国で知人の奥さん(中国人)がこの運動に関わり、よく法輪功の雑誌を近所に配っていたようだが、ご主人が震え上がり、組織から抜けさせたと聞いたことがある。ホントに脱会したかどうかは知らないが。

いま法輪功は中国本土では地下に潜伏しているが、彼らの組織力や情報力、資金力には恐るべきものがあり、法輪功ウェブサイト「大紀元(英語名 Epoch Times)」は20数か国の言語に翻訳されている。2006年に当時の胡錦濤主席が訪米し、ホワイトハウスで歓迎式典が挙行されたとき、嚴重な警護のなか、取材記者として潜り込み、ブッシュ大統領の前で中国共産党による法輪功信者迫害を糾弾する発言をしたのが、Epoch Times の在米女性記者であった。

この「大紀元」が実に面白い。そこに掲載される情報は、体制批判のプロパガンダである以上、玉石混交であり、これをそのまま信じ込んではいけませんが、つい最近の天津の大爆発や、労働争議、チベット騒動、ウイグル暴動、官憲の横暴、といった政権批判の証拠写真が全国津々浦々から集まり、大量に掲載されていることから、全国に極めて広大な地下組織を持っていることは間違いない。

ただ、この情報は面白すぎて、眉に唾をつけて読む必要がある。たとえば習近平と江沢民のバトルを巡る「鎮江大橋疑惑」だ。ちょっと話が長くなるが、辛抱強くお読みいただきたい。

中国最大の経済圏といえば、上海を巨龍の頭にして西部に伸びる長江経済圏。巨龍のしっぽである上流

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3



は重慶、中流は武漢が圧倒的な存在感を誇っているが、下流部の都市は「多士済々」だ。上海から上流に向かって蘇州・無錫・常州・鎮江・南京、以上は長江の南岸。北側は蘇州の対面が南通、鎮江の対面が揚州だ。長江は大河で川幅は広く、長江下流には武漢、重慶のように長江を跨ぐ都市はない。そのなかで、南岸の鎮江と川幅2キロの長江を挟んで対峙する北の揚州は、隋の煬帝が開削した北京と杭州を結ぶ大運河により物資の集積地となり栄華を極めた産業都市であり、煬帝が再三行幸し、ここで遊蕩に耽ったため亡国に至った都市としても知られる。揚州出身の有名人は、偉人では日本に律宗を伝えた鑑真和上、偉人でない人では元共産党主席の江沢民が挙げられる。

2005年のこと、当時の江沢民は既に胡錦濤に政権を譲っていたが、元気いっぱい頃だ。長江の揚州と鎮江に架かる大橋が完成した。本来であれば「鎮江大橋」と命名すべきなのだが、中国人は漢字に敏感で、よくよく見ると「江沢民を鎮圧する橋」とよめる。当時こんなおっかない名前をつける指導者はいなかった（と大紀元は報道している）。当時の江蘇省トップは、現国家副主席の李源潮だが、胡錦濤側近の彼ですらそんな度胸はなく、最終的に鎮江の古称「潤州」を用い、「潤揚大橋」と命名した。こうすれば江沢民閣下の地元「揚州が潤う」とも読めるし、事実江沢民（当時は前主席）はご満悦だったと云う。

そんなタッチな政治的意味を持ち、江沢民の金城湯池でもある鎮江市に、習近平主席が14年の年末に乗り込み、そこで重要演説を行ったことは当時あまり大きなニュースとはならなかった。年が明けて鎮江のとなりの南京市トップ（江沢民系）が腐敗汚職で失脚し、その直後にいま建設中の揚州と鎮江を結ぶ二本目の大橋の名称が当初の「五峰山公鉄大橋」から覆り、「鎮江大橋」と決まった。ここに至り、習近平が「江沢民の鎮圧」に踏み切ったというネット情報が一気に広まった。ことほどさように、大紀元のニュースは面白い。共産党員といえども中国人であり、魯迅先生が嘆いた中国のDNAはいまも生きており、生きるか死ぬかの権力闘争のなかにも、縁起やゲンは重大なようだ。眉唾物の情報として紹介した次第。

そういえば、けさの日経新聞に、江沢民の影響力の強い人民解放軍・南京軍区の施設内にあった江沢民の揮毫が剥ぎ取られ、習近平の揮毫にすり替えられたという記事に愕然とした。情報そのものは知っていたが問題は画像だ。「強くて清潔な軍隊をつくろう・・・」という見事な達筆23文字と、署名の「習近平」がどう見ても違うではないか。書道家の作品に小学生がマジックで署名したような・・・もうひとつ、習近平は就任早々「中央八項規定」を発表し、幹部の工作作风を戒めており、「題詞、題字」は禁止のはずだ。個人目的の署名ではないから問題ないというロジックなのかな？（了）

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成27年9月29日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

手数料等およびリスクについて

① 株式の手数料等およびリスクについて

- 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 債券の手数料等およびリスクについて

- 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040